



国際・公共政策大学院

School of International and Public Policy

平成22(2010)年度概要



一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

理 念



今日、国際社会・国家・地域・企業・個人等、あらゆる場面において競争が激化するなかで、職業に必要とされる専門性が増大しています。また、雇用の流動化のなかで学部卒社員の社内教育によってきたキャリア形成も変容してきました。さらに、能力主義の流れのなかで、組織の中での個人の力量が真に問われる時代となってきています。そうしたなか、社会科学の大学院教育においては、社会、実務とのフィードバックの上に専門職業人を養成することも求められるようになりました。

専門性、実践性への要求の高まりは、国際組織、国や自治体、NGO/NPO 等における国際政策および公共政策の立案と執行等の場面においても生じています。また、民間の企業組織においても、公共的な視点をもつことが重要視されるようになってきました。こうして法律学、経済学や国際関係等の広い視点と高度な専門的分析力が、様々な場における国際・公共政策の担い手にとって必要となってきました。

一橋大学国際・公共政策大学院は、専門職大学院として、公共政策の課題を発見し自らその解決を図ることのできる人材の育成を目指します。その基本理念は次の4つです。

基本理念1 先端研究の基礎に立つ高度専門教育

公共政策研究に関して、一橋大学は、全国的に見ても優れた研究体制を構築し、多数の業績をあげてきました。

国際・公共政策大学院の第1のねらいは、これまでの業績を基礎として、国際社会や国内社会における公共政策研究の最新の成果を実務へと架橋し、また実務での問題をいち早く教育・研究に反映させることです。具体的には、統治システム改革、マクロ財政金融政策、税制、社会保障、地方財政、環境・科学技術政策、国連と地域紛争・復興支援、日本のODA外交政策、アジア・太平洋地域における経済協力等の課題について、実務家との連携を重視し、高度な専門職教育を行うことを目的とします。

基本理念2 横断的分析による複合的視点の育成

公共政策の立案執行の過程は多面的です。科学的分析を踏まえて立案された政策は、複雑な政治過程を経て条約・法律・条令等へと制度化され執行されます。

国際・公共政策大学院の第2の基本理念は、政策研究における法律学、国際関係と経済学との横断性に力点をおくことです。この理念を実現するため、相互に科目を提供するのみならず、経済系学部卒の院生を国際・行政コースに受け入れ、法律学および国際関係の学部卒の院生を公共経済コースに受け入れる道を開きます。さらに、1つの政策課題を法律学、国際関係と経済学の複数の視点から講義する科目を設けています。

基本理念3 政策分析における多角性と実践性の重視

国際・公共政策大学院の第3の基本理念は、政策分析における多角性と実践性の徹底を図ることです。政策の判断主体・担い手の多様化を踏まえ、「官と民」両方の視点から常に政策分析にあたることを重視します。そのために、国の機関のみならず、国際組織や地方自治体、民間企業、経済団体、シンクタンク、NGO/NPO 等の実務家や調査担当者などと密接な連携を築き、政策の効果を現場から評価する力を学生に身につけさせます。

さらに、国際社会の構造や外交交渉、国内法制度や立法過程、国内外の経済の実態および政策効果について、実践的分析能力の向上に力点を置きます。そのため、学生自身が政策効果に関するプロジェクトを持ち、教員の指導のもとに政策の実践感覚を身につけさせます。また、すでに実務にあたる社会人の再教育にも重点をおき、学生たちの間から新しい見方が生まれる刺激的な環境を提供していき

ます。

基本理念4 アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成

国際・公共政策大学院の第4の基本理念は、海外の政策研究機関と連携しつつ、研究と教育の両面において個々の国、地域の特質を生かしながら国際化を推進することです。とくに、アジア・太平洋における国際・公共政策の研究・教育の拠点形成を目指し、留学生を積極的に受け入れ、政策形成のリーダーとなる人材育成を行っていきます。そのために、英語による授業科目を数多く設置し、グローバルな視座から政策を考える習慣を身につけ、世界に発信する能力を養成していきます。

特 色

1. プログラム

国際・公共政策大学院は、法律学・国際関係からのアプローチを主とする「国際・行政コース」と、経済学をベースとする「公共経済コース」の2つのコースからなります。そして、2つのコースはそれぞれ、「公共法政」・「グローバル・ガバナンス」および「公共経済」・「アジア公共政策」という2つのプログラムに分かれます。

専攻	国際・公共政策専攻			
コース	国際・行政コース		公共経済コース	
プログラム	公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
	公法に関する深い理解を基礎として、行政経営、地方自治論、公務員制度、情報政策、環境政策、人権政策といった問題への見識を深める。	政治学や国際関係論をベースに、人権外交と人道的介入、ODAと復興支援、地域協力機構等についての見識を養う。	経済学の枠組みを用いて税制・地方財政・社会保障などの政策問題を分析・立案する能力を身につける。	主にアジア諸国の政府機関等における公共政策部門の実務経験者を対象に、英語による教育（公共経済）を行う。
取得できる学位	国際・行政修士（専門職）		公共経済修士（専門職）	
修業年限	対象	入学定員		
2年コース	一般社会人留学生	30名		15名 (社会人のみ)
1年コース	社会人	10名		

2. 教育・研究の特色

(1) 学生および教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育

定員は1学年55名です。新卒者、社会人、留学生をバランスよく選抜し、異なるグループ間での交流を通して、様々な政策課題について新鮮な議論が行われることを期待しています。一橋大学の伝統の1つは、教授と学生の関係が緊密なこと。国際・公共政策大学院においても、この伝統を守って行きたいと思っています。少人数教育こそ、真の政策のプロを育てて行くために不可欠な環境だと考えています。

(2) 日本語および英語による充実したカリキュラム

国際・公共政策大学院の科目は、日本語と英語による講義がともに充実しているのが特徴です。特に英語による講義の充実は、他の公共政策系大学院には見られない特徴だと思います。一定の英語力があると認められた学生は、英語の授業をどんどん履修して行くことができます。また、英語でのセミナーや

シンポジウムなど、英語で政策問題について考える機会が数多くあると思います。日本にいながらにして、英語での講義やセミナーに参加できるこの機会を是非積極的に活用して欲しいと思います。

(3) 法学、国際関係、経済学の融合を目指した教育

国際・公共政策大学院では、各種政策問題に対して、法学、国際関係、経済学などの枠組みを基に、多面的なアプローチを学ぶことが奨励されます。カリキュラムの中には、異なる学問領域に属する教員が共同して1つの科目を担当する「横断型科目」と呼ばれる科目もいくつか提供され、学生・教員が異なる視点から多面的に政策を議論する機会が設けられています。

(4) 政府および民間との交流に基づく政策研究

一橋大学の伝統の1つは民間との強い結びつきです。国際・公共政策大学院でも、政府機関のみならず民間機関との交流・連帯を通して、政策に関する教育・研究を行っていきます。民間シンクタンクからの講師を招いてのリレー講義、あるいは、インターンシップやコンサルティング・プロジェクトといったプロフェッショナル・トレーニングなど、民間の諸機関の力を借りて、民間の視点から政策を見ることが出来る人材を育てて行きたいと考えています。

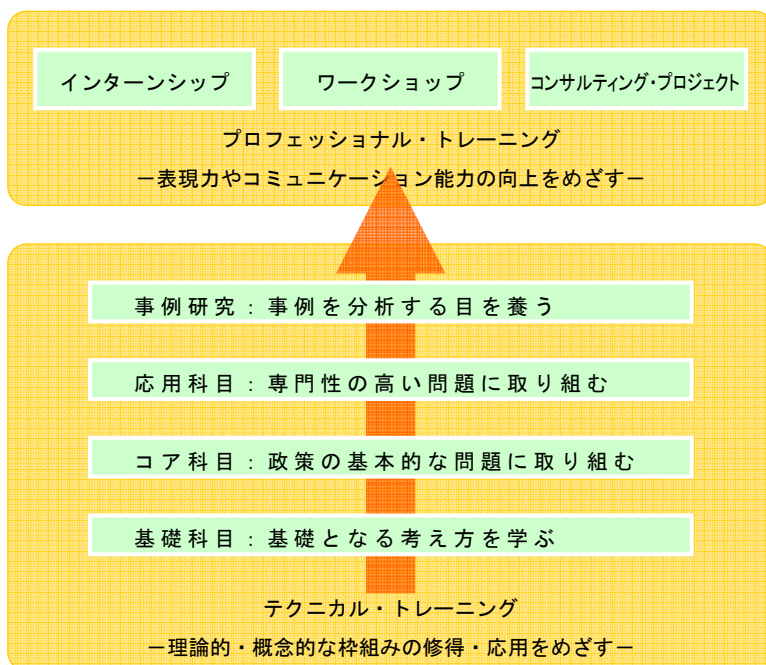
(5) アジア太平洋地域における教育・研究の拠点形成

これからの日本にとって、アジア太平洋地域との連携が重要であることは、今さら言うまでもないことでしょう。私達はこの重要な地域の研究者および学生と交流を進め、アジア太平洋地域における教育・研究の拠点となるための活動を積極的に推進しています。

カリキュラム

1. 基本的な考え方・仕組み

国際・公共政策大学院のカリキュラムは左図のようになっています。国際・公共政策大学院では、専門職大学院として、「基礎科目」「コア科目」「応用科目」「事例研究」から成るテクニカル・トレーニング（アカデミック・トレーニング）に加えて、プロフェッショナル・トレーニングが行われます。その場となるのが左図の中に見られるワークショップ等の科目群です。ここでは、プレゼンテーションの技能、議論や討論を活発にそして円滑に進めていくためのテクニック、与えられた課題をレポートにまとめる力など、社会で実際に活躍する際に必要とされる様々なスキルを身につけていきます。いわば、広い意味でのコミュニケーション能力（深く聴く力と伝える力）を高めること、これがプロフェッショナル・トレーニングの目標と言えるでしょう。



次々と起こる新しい課題に対して、流動的な組織の中で、1つ1つ着実に結果を出して行かなければならない。これが、現代の組織の1つの特徴です。そのような慌ただしさの中で、よい成果を生み出していくためには、専門性の高い見識と技能とともに、高いコミュニケーション能力を身につけておくことが要求されます。政策大学院では、充実したテクニカル・トレーニングとプロフェッショナル・トレ

ーニングを通して、そのような要求に応えられる人材を育てていきたいと考えています。

2. 履修要件

学位取得に必要な単位数は44単位です。「単位」は、原則として「2単位」＝「週1回の半年講義の修了」によって計算されます。

履修要件は、テクニカル・トレーニングとプロフェッショナル・トレーニングの両方を含む形で定義されていますので、学生は、これら2つのトレーニングを共にバランスよく受けることが要求されます。

国際・公共政策大学院では、いわゆる修士論文の執筆は学位取得の要件ではありませんが、各プログラムでは、通常プロフェッショナル・トレーニングの一部として、リサーチ・ペーパーあるいはポリシー・レポートと言われる報告書を作成することが要求されています。これは、政策に直結する質の高い報告書を書くということが、政策大学院の卒業生には期待されている同時に、報告書を完成させる過程で、テクニカル・トレーニングの中で学んだことを現実の政策問題に適用して行く能力を身につけることができると考えるからです。

専任教員

(2010年4月現在)

国際・行政コース

	氏名	専門分野
教授	大芝 亮	国際関係論、国際機構論
	高橋 滋	行政法、環境法
	川崎 恭治	国際法
	渡辺 康行	憲法
	水谷 章	国際関係論、国際政治
	平野 隆	行政学、地方自治法
	山田 敦	国際関係論、国際政治経済学
	辻 琢也	行政学
准教授	秋山 信将	国際関係論、安全保障
	コン ヨンソク	国際関係史

公共経済コース

	氏名	専門分野
教授	田近 栄治	財政学、社会保障
	前原 康宏	金融論、国際経済
	有吉 章	国際金融、金融規制
	渡辺 智之	財政学、国際課税、法と経済学
	井伊 雅子	公共経済学、社会政策
	佐藤 主光	財政学、社会保障
准教授	國枝 繁樹	財政学、社会保障
	山重 慎二	財政学、社会政策
	林 正義	公共経済学、地方財政、応用計量経済分析
専任講師	別所 俊一郎	財政学、応用計量経済分析

授業科目

	国際・行政コース		公共経済コース	
	公共法政プログラム (PL)	グローバル・ガバナンス・プログラム(GG)	公共経済プログラム (PE)	アジア公共政策プログラム (APPP)
基礎科目	憲法政策 行政法概論	グローバル化研究 History of International Order History of Cold War Global Governance Theory 国際政治学基礎論 国際組織論 日本研究Ⅰ～Ⅱ Presentation for English Interaction English Writing for Researchers	ミクロ経済分析 マクロ経済分析 経済統計分析Ⅱ 計量経済分析 公共経済分析Ⅱ	
	【共通科目/ PL, GG】 国際法基礎論, 行政学Ⅰ・基礎			
	【共通科目/ PL, GG, PE】 行政法基礎論, 民法基礎論, 国際政治学入門, 経済学基礎論Ⅰ～Ⅱ, 経済統計分析Ⅰ, 公共経済分析Ⅰ			
コア科目	法と公共政策 行政法特論 行政学Ⅱ・応用 租税政策 行政体制整備論 行政管理論	International Security Policy US-Japan Security Relations since 1945 International Political EconomyⅠ～Ⅱ International Political EconomyⅡ UN and NGOs 日本外交政策論 Regional StudiesⅠ～Ⅱ Human SecurityⅠ～Ⅱ		Microeconomics for Public Policy Macroeconomics: Theory and Policy Fundamentals of Econometric Methods Economics of Public Sector Financial Programming for Macroeconomic Policy Formulation
	【共通科目/ PL, GG】 政治学特殊講義, 国際人権法, 政策分析の技法Ⅰ～Ⅱ			
	【横断型科目/ PL, PE】 租税論Ⅰ～Ⅱ, 社会保障論Ⅰ～Ⅱ, 法と経済学, 政策決定過程論			
応用科目	情報法政策 環境法政策 労働法Ⅰ 労働法Ⅱ 独占禁止法 知的財産法Ⅰ 知的財産法Ⅱ 地方行政論	Community Interests and International LawⅠ～Ⅱ 軍縮・核不拡散論 US Foreign Policy and East Asia since World WarⅡ Gender and International Relations International Political Economy of Asia-Pacific 東アジア国際関係 Peace Studies New Approaches to International Law and Relations	プロジェクト評価 地方財政論 経済取引と課税 応用計量経済分析Ⅰ～Ⅲ 公共支出論 国際経済政策論 医療保険政策論 医療産業政策論 医療経済政策論 医療と保健 医療管理学 保健医療とリスク管理	Economic Analysis of Public Investments International Economy and Finance Fiscal Decentralization and Local Government Finance Tax Policy I: Tax Policy and Systems Tax Policy II: International Taxation Economic Analysis of Social Policy Economic Analysis of Regulation and Public Enterprise Financial Sector Reform and Development Field Research on Tax administration Asian Economic Development Tax Policy in Asian Countries Monetary Policy in Japan Economic Analysis of Tax Systems Economic Analysis of Social Security Systems
	【共通科目/ PL, GG, PE】 金融論			
	【共通科目】 Public Policy in Asia			
	【横断型科目/ PL, GG】 比較政治外交論			
	【横断型科目/ PL, PE】 現代行財政論Ⅰ, 現代行財政論Ⅱ			
事例研究	立法学 政策法務研究 政策事例研究 特殊講義	Japan's Foreign Policy MakingⅠ～Ⅱ 国際政治と経済政策 地球環境と開発援助 Japan-Europe Relations 特殊講義	社会保障政策論 公共政策セミナーⅠ～Ⅳ 特殊講義	
	【共通科目/ PL, GG】 食料政策と国際交渉Ⅰ			
	【横断型科目/ PL, GG】 政策決定と経済団体, EU論, NGO/NPO論, 社会安全政策論			
	【横断型科目/ PL, PE】 国土交通論			
	【横断型科目/ PL, GG, PE】 特殊講義Ⅰ, 特殊講義Ⅱ, 特殊講義Ⅲ			
ワークショップ等	公共法政ワークショップⅠ～Ⅳ 1年コース特別ワークショップⅠ 1年コース特別ワークショップⅡ 特別研究指導	グローバル・ガバナンスワークショップⅠ～Ⅱ Global Governance SeminarⅠ～Ⅳ ディベート[国際交渉] DebateⅠ～Ⅱ(Basic) DebateⅢ～Ⅳ(Advanced) 特別研究指導	公共政策ワークショップ コンサルティング・プロジェクト指導Ⅰ コンサルティング・プロジェクト指導Ⅱ 1年コース特別ワークショップⅠ 1年コース特別ワークショップⅡ 特別研究指導	Workshop on Current Topics Issues on Public PolicyⅠ～Ⅹ English Thesis WritingⅠ～Ⅱ SeminarⅠ～Ⅱ
	【共通科目/ PL, GG】 インターンシップ			

Q & A

入学試験

- Q. TOEFL あるいは TOEIC の基準点などはあるのですか？
- A. 基準点を設けているわけではありません。これらの英語試験のスコアは、筆記試験とあわせて総合的に判断するための材料とします。
- Q. 他大学からの進学を考えているのですが、一橋大学からの進学に比べて不利になるような事はあるのでしょうか？
- A. ありません。入学試験は公平に行なわれます。志望動機・研究計画が明確であれば、出身は問いません。
- Q. 法学部や経済学部以外の出身者であっても入試に差し支えありませんか？
- A. 差し支えありません。学力は入学試験で判断されます。志望動機・研究計画が明確であれば、出身は問いません。
- Q. 過去問の入手方法を教えてください。
- A. 一橋大学生協で扱っています。詳細は大学生協のホームページをご覧ください。お問い合わせは、一橋大学生協西ショップ（電話 042-575-4184）へお願いします。
- Q. 社会人の定義を教えてください。
- A. 入学時点において、企業・官庁等で、2年以上の実務経験を有する者です。
- Q. 社会人受験者は、TOEFL あるいは TOEIC は任意となっていますが、未受験者でも出願できますか？
- A. TOEFL あるいは TOEIC が未受験であっても出願は可能です。社会人受験者の出願には研究計画書が必須ですが、それ以外の提出は任意です。参考資料となるような業績がある場合は、ぜひ提出してください。

学習環境、進路

- Q. 在学中にコースやプログラムの変更は可能ですか？
- A. コースやプログラムの変更はできません。出願時に希望したプログラムのカリキュラムに従ってください。
- Q. 本大学院に入学することで、公務員試験において有利となるのでしょうか？
- A. 専門職大学院は、高度専門職業人養成に特化した実践的な教育を行う大学院です。現在は、本大学院に入学することで、試験免除等の特典等はありませんが、本大学院では、学生が採用プロセスの中で高く評価されるような教育を目指しています。
- Q. 夜間コースあるいは土日開講のシステムはありますか？
- A. 夜間コースや休日に授業を行なう制度はありません。すべての授業は昼間に行なわれます。
- Q. 奨学金制度について教えてください。
- A. 一橋大学の同窓会である如水会の海外留学生制度を利用することができます。また、日本学生支援機構育英奨学金、その他公共団体、民間奨学金等に申請することもできます。

その他、より詳細な情報はホームページ <http://www.hit-u.ac.jp/IPP> をご覧ください。



一橋大学国際・公共政策大学院

所在地： 〒186-8601

東京都国立市中 2 - 1

電話： 042-580-9135 (事務室)

U R L : <http://www.hit-u.ac.jp/IPP/>